

地域包括ケア推進課

地域包括ケア推進課は、地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村が関係者との協力により進めている、住民同士の助け合いを含め多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組、医療と介護の連携、認知症施策の推進等について、その充実に向けた支援を行っています。

1. 東海北陸厚生局地域包括ケア推進本部の設置・運営について

(1) 概要

東海北陸厚生局では地域包括ケア推進課が設置された平成28年度から、東海北陸厚生局内の関係課等で組織する東海北陸厚生局地域包括ケア推進本部を設置し、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に資する具体的な支援を実施する方針に係る意見交換・情報共有する会議を開催しています。

(2) 実績

令和4年度は、9月26日、3月10日の2回開催しました。

東海北陸厚生局長の委嘱を受けた3名の参与の出席を得て、幅広い知識、経験に基づく意見交換を行っています。

2. 地域支援事業の実施状況の把握、助言、支援、情報共有について

(1) 概要

管内6県を通じて、各市町村における地域支援事業の実施状況や実施に当たった課題等について把握し、厚生労働省老健局と連携を図りながら、必要な助言、支援及び情報共有を行っています。

(2) 実績

ア 地域支援事業の「介護予防・日常生活支援総合事業」等の実施に課題を抱える次の自治体に対して、厚生労働省老健局、県とともに伴走的支援を行いました。（地域づくり加速化事業、介護予防活動普及展開事業）

・富山県高岡市

- 石川県野々市市
- 岐阜県関市
- 静岡県富士市
- 三重県津市

【静岡県富士市の伴走的支援の様子】



また、管内県、市町村を対象として「地域づくり加速化事業東海北陸ブロック研修会」を1月30日に開催し、令和3年度に厚生労働省伴走支援を受けた静岡県富士宮市、静岡県西伊豆町及び三重県紀北町より支援による取組とその効果について事例発表をしていただき、質疑応答などを行いました。

【東海北陸ブロック研修会の様子】



イ 地域支援事業交付金の交付申請、実績報告書等を審査し、管内6県に対して市町村支援に必要な助言を行いました。

7月：令和3年度実績報告取りまとめ、当初交付申請とりまとめ

9月：当初交付決定

11月：過年度再確定取りまとめ

1月：調整交付金算定額調べ取りまとめ、変更交付申請に係る事前協議取りまとめ

2月：変更交付申請取りまとめ

3月：変更交付決定

3. 認知症施策の普及・啓発、実施状況の把握、情報共有について

(1) 概要

認知症施策推進大綱に基づく認知症施策についての推進を図ることを目的に、自治体協力による職域における認知症サポーター養成講座の実施と、管内6県の認知症施策に係る県の担当者等の参加の下、情報の共有、意見交換を実施しています。

(2) 実績

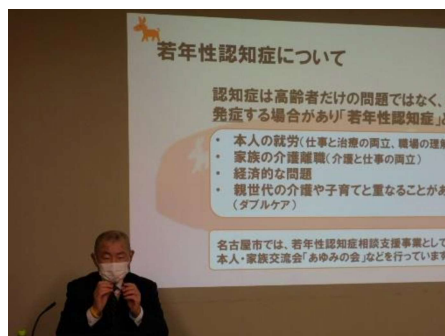
令和4年度は、次のとおり開催しました。

10月：「認知症施策の推進に係る意見交換会」（オンライン会議）

11月：「認知症サポーター養成講座」（オンライン会議）

3月：「若年性認知症支援コーディネーター意見交換会」（オンライン会議）

【認知症サポーター養成講座の様子】



4. 地域医療介護総合確保基金に関する業務について

(1) 概要

地域医療介護総合確保基金に基づく人材確保等事業について、管内6県における実施状況や課題等に対し、必要な助言及び支援を行っています。

(2) 実績

当該基金の残高、執行状況、令和4年度の見込量（所要額）に係る調査を行い、当該基金を活用した事業の実施状況や課題等について把握し、必要な助言及び支援を行いました。

6月：令和4年度分の国庫補助協議等取りまとめ

10月：内示（厚生労働本省にて一括実施）

1月：追加内示（厚生労働本省にて一括実施）

2月：追加内示（厚生労働本省にて一括実施）

3月：交付決定

5. 東海北陸管内6県との意見交換会の開催運営について

(1) 概要

管内6県及び市町村における地域包括ケアシステム構築に関する取組の支援を行うことを目的に、重要な個別テーマに関する支援方策等について、意見交換・情報共有を行う会議を開催しています。

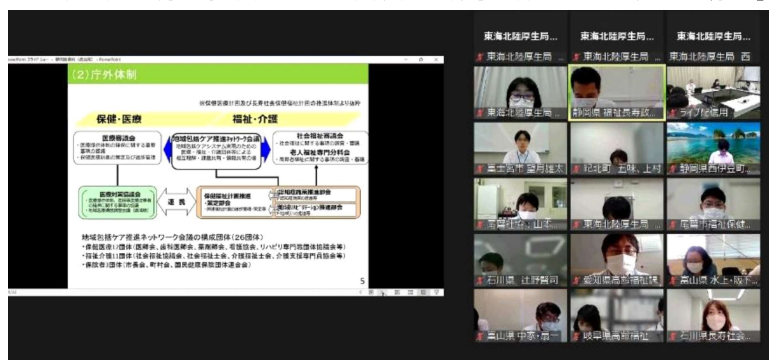
(2) 実績

令和4年度は、次のとおり開催しました。

5月 「介護予防・総合事業、生活支援体制整備等に係る意見交換会」
(オンライン会議)

8月 「在宅医療・介護連携の推進に係る意見交換会」(オンライン会議)

【介護予防・総合事業、生活支援体制整備等に係る意見交換会の様子】



6. 地域包括ケアシステムの推進に向けた会議等への対応について

(1) 概要

地域包括ケアシステムの推進などを目的に、東海北陸厚生局の職員が県・市町村及び関係団体等が主催する会議・意見交換会、研修会等に参加し、行政説明や助言等を行っています。

(2) 主な実績

実施日	研修会等の名称	依頼機関	内容
11月4日	国保・高齢者医療・保健・介護担当課長・保健師合同研修会	三重県国民健康保険団体連合会	行政説明

12月22日 12月23日 1月13日 1月18日 1月23日	岐阜圏域在宅医療・介護連携推進研究会 (岐阜圏域) (飛騨圏域) (西濃圏域) (東濃圏域) (中濃圏域)	岐阜県	行政説明
1月16日	令和4年度愛知県社会福祉協議会高齢者部 会地域包括・在宅介護支援センター関係職 員研修会	愛知県社会 福祉協議会	行政説明
2月4日	岐阜県認知症地域支援推進員研修会	岐阜県	行政説明

7. 介護保険事業（支援）計画に関する業務について

(1) 概要

介護保険事業（支援）計画の策定に関する進捗状況、策定に当たっての課題等について、管内6県を通じて把握し、市町村に必要な助言を行っています。

(2) 実績

令和4年度は、12月及び1月（富山県：12月13日、三重県：12月21日、石川県：12月23日、静岡県：1月11日、岐阜県：1月24日、愛知県：1月27日）に6県に対して、第8期介護保険事業（支援）計画の進捗管理の状況について、都道府県における管内保険者に関する把握状況や支援状況を確認し、必要な助言を行いました。

8. 高齢者保健事業と介護予防の一体的な実施の把握、情報共有について

(1) 概要

管内6県及び広域連合等を通じて、各市町村における高齢者保健事業と介護予防の一体的な実施の実施状況や実施に当たっての課題等について把握し、厚生労働省保険局と連携を図りながら、情報共有及び支援を行っています。

(2) 実績

- ア 管内で先進的な取組をしている静岡県小山町、愛知県小牧市に対してヒアリングを実施し、その取組事例を厚生労働省ホームページに掲載しました。
- イ 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る東海北陸厚生局管内6県担当者意見交換会」を実施し、上記取組の発表や県、後期高齢者医療広域連合及び国民健康保険団体連合会担当者との意見交換会を行いました。

ウ 後期高齢者医療特別調整交付金の事業計画書を審査し、管内 6 県に対して市町村支援に必要な助言を行いました。

9月：事業計画書とりまとめ、令和3年度実績報告書とりまとめ

2月：変更事業計画書とりまとめ

9. 他省庁との連携による研修会等の開催について

(1) 概要

管内 6 県及び市町村が地域包括ケアシステムの構築を推進するに当たり、地域の実情を踏まえて、よりきめ細やかに地域支援事業の推進を支援するため、関係省庁と連携して、研修会・セミナーを開催しています。

(2) 実績

令和4年度は、中部地方整備局、中部経済産業局、東海農政局と連携して取り組みました。

【中部地方整備局との連携】

○第11回 中部ブロック居住支援に係る勉強会（9月28日）

○中部ブロック居住支援協議会に係る連絡調整会議（3月22日）

【中部経済産業局との連携】

○中部地域 地域版協議会ネットワーク会議（5月20日）

○中部医療産業化ネットワーク支援会議（2月28日）

【東海農政局との連携】

○農福連携に関する取組事例紹介（2月28日以降動画配信）

10. 老人保健健康増進等事業について

(1) 概要

老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費補助金）は、高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業に対して補助を行い、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の基盤の安定化に資することを目的とする補助金事業です。

(2) 実績

○令和4年度 老人保健健康増進等事業

標題・【実施主体】	内容	成果・目標
<p>1 海拔ゼロメートル地帯における南海トラフ地震時情報、気象災害特別警報発令時の高齢者介護施設の対応に関する調査研究</p> <p>【学校法人愛知医科大学】</p>	<p>海拔ゼロメートル地帯における被災では、津波・高潮・洪水による長期浸水が生じ、多数の施設環境悪化は長期化し、業務継続が困難になることから、被災前からの事前避難基準を含めた業務継続計画（BCP）の作成が必要である。</p> <p>このため、ゼロメートル地帯を広域に有する濃尾平野市町村をモデル地域とし、高齢者介護施設、市町村、保健所、医療機関による検討委員会を設置し、各施設に対するアンケート調査・分析を行い、南海トラフ地震時情報、気象災害特別警報発令時における湛水地域内高齢者介護施設用 BCP モデルを作成するとともに、各施設に対する普及を図る。</p>	<p>海拔ゼロメートル地帯を広域に有する濃尾平野市町村をモデル地域とし、高齢者介護施設・市町村による検討委員会を設置して、高齢者介護施設を含めたハザードマップ作成による施設被害想定の確認と、各施設に対するアンケート調査・分析を行った。</p> <p>近年の災害において被災経験のある高齢者介護施設の現地調査を行った上で、南海トラフ地震時情報・気象災害特別警報発令時を含めた湛水地域内高齢者介護施設用BCP モデルを作成し、各施設に普及を図った。</p>
<p>2 移動支援等の地域包括ケアの推進に向けた制度横断的取組に関する調査研究</p> <p>【三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社】</p>	<p>令和3年度に実施された市区町村アンケート調査によれば協議体や地域ケア会議などにおいて、高齢者の移動支援の確保についての問題提起が「ある」と回答した市町村は約8割にのぼるのに対し、実際に総合事業を活用した移動支援・送迎の取組のある市町村は3割程度に留まっている（令和3年度老人保健健康増進等事業（医療経済研究機構）で実施した市区町村アンケート調査結果）。</p> <p>このため、東海北陸厚生局管内の現状や問題認識、取組状況などは関係者を対象としたアンケート調査やヒアリング調査を実施して把握。自治体の福祉部局と運輸部局担当者が参加するセミナーを実施し、高齢者の移動支援の確保のための施策を推進する。</p>	<p>東海北陸厚生局管内の現状や問題認識、取組状況などについて既存のアンケート調査結果の分析を行うとともに、東海北陸厚生局管内における先進事例を対象としたヒアリング調査を実施し、取組創出に資する情報を整理した。</p> <p>東海北陸厚生局管内で既に総合事業を活用した移動支援の取組等を実施している複数の市町村とアドバイザーを交えた交流会を開催し、各市町村が抱えている課題や取組内容について市町村間で共有するとともに、必要に応じてアドバイザーから助言を行うことで、取組を始めている市町村の課題解決や更なる推進に向けた後押しを図った。</p> <p>市町村の総合事業担当者及び公共交通担当者等を対象としたセミナーを実施し、制度横断的な視点から本事業の成果を広く周知した。</p>